

事務事業名	小学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
	事業費	160,652		146,113		157,365		
	人件費	3,732		3,838		3,447		
目 的	総事業費	164,384		149,951		160,812		
経済的理由により、小学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。	7年度事業費（予算額）財源内訳							
手段、手法【実施手法：直営】			国支出金		147			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		157,218			
			合 計		157,365			
保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	就学援助の申請・審査件数				単位	人
		内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	2,800	2,600	2,400		
			実 績	2,307	2,144	――		
成 果（効果・予測）	児童が安心して学校で過ごすことができます。							
	活動指標 2	名称	就学援助の認定・支給件数				単位	人
		内容説明	就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	2,300	2,100	1,900		
			実 績	1,904	1,790	――		
	活動指標 3	名称					単位	
内容説明								
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題	・申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システム改修等による業務の効率化について検討が必要です。							
・生活保護基準の改定やシステムの標準化を踏まえ、認定基準の見直しについて検討が必要です。	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定					
			実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	生活保護基準の改定やシステムの標準化を踏まえ、認定基準の見直しについて検討します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法に基づく事業であるため、市の関与は必須と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象児童世帯の経済的負担を軽減し、児童の就学環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	援助項目及び支給金額は、国の基準に基づくものであるため、経費は適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により適正に支給対象者を認定しており、受益の公平性は確保されているものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全児童の保護者に対し、制度のお知らせを配布するとともに、市のホームページや広報やまと制度の周知を図っています。

事務事業名	中学校学用品等就学援助事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
大和市立の中学校に通う生徒の保護者で、認定の限度額以下の所得者			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）	
		事業費	93,045		90,227		93,956	
		人件費	3,732		3,838		3,447	
目 的		総事業費	96,777		94,065		97,403	
経済的理由により、中学校への就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減します。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		730				
		県支出金		79				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		93,147				
		合 計		93,956				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。		活動指標1	名称	就学援助の申請・審査件数			単位	件
			内容説明	就学援助の申請を受け審査した件数				
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1,400	1,300	1,200	
				実 績	1,176	1,212	――	
成 果（効果・予測）								
生徒が安心して学校で過ごすことができます。		活動指標2	名称	就学援助の認定・支給件数			単位	件
			内容説明	就学援助対象として認定した件数				
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1,100	957	963	
				実 績	957	963	――	
課 題		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定				
				実 績			――	
・申請に対する審査や認定者に対する給付を適正に行うため、システムの改修等による業務の効率化について検討が必要です。 ・生活保護基準の改定やシステムの標準化を踏まえ、認定基準の見直しについて検討が必要です。		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	生活保護基準の改定やシステムの標準化を踏まえ、認定基準の見直しについて検討します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	学校教育法に基づく事業であるため、市の関与は必須と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象生徒世帯の経済的負担を軽減し、生徒の就学環境を整えました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	援助項目及び支給金額は、国の基準に基づくものであるため、経費は適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の基準により適正に支給対象者を認定しており、受益の公平性は確保されているものと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	全生徒の保護者に対し、制度のお知らせを配布するとともに、市のホームページや広報やまと制度の周知を図っています。

事務事業名	児童生徒学籍管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法			
		学校教育法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和23年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
小中学校の学齢児童生徒		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	22	0	39
	人件費	2,617	2,688	3,845
目 的	総事業費	2,639	2,688	3,884
児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 児童生徒の就学に関する多様な相談（転入、転出、障がい児、外国籍、学区外就学、区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続き等を関係学校長、指導主事と協議、調整しながら適正に処理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		39
		合 計		39

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	大和市立小中学校就学児童生徒数			単位	人		
		内容説明	大和市立小中学校に在籍している児童生徒数						
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
			予 定	17, 447	17, 298	17, 176			
			実 績	17, 447	17, 298	— — —			
成 果（効果・予測）									
児童生徒の学籍管理が適正に行われます。		活動指標 2	名称	学区外・区域外就学者の認定数			単位	人	
			内容説明	学区外・区域外就学をしている児童生徒数					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定	400	500	500		
				実 績	576	497	— — —		
課 題	活動指標 3	名称					単位		
		内容説明							
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
			予 定						
			実 績			— — —			
・令和7年度に小学校全学年で3 5人学級になり、また、令和8年度から中学校において順次3 5人学級が適用されることから、児童生徒推計を参考に、学びの場の確保について検討が必要です。 ・「通学区域制度の弾力的運用方針について（文初小第78号）」に基づき、学籍の管理や通学区域制度の運用について研究していく必要があります。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定					
				実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	学齢簿を適正に管理するとともに、区域外就学については児童生徒の特性や保護者ニーズの把握に努め、近隣市や関係機関との連携を強化し適正に対応していきます。					

事務事業名	教職員人事事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	地方公務員特例法				
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
		労働安全衛生法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和33年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
	事業費	3,707		2,635		3,817		
	人件費	10,514		10,766		11,151		
市立小中学校の県費負担教職員（校長・教頭・教諭・養護教諭・学校栄養職員・学校事務職員・臨時的任用職員及び非常勤講師）								
目 的								
小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。								
手段、手法【実施手法：直営】								
日常の業務として、情報の収集・伝達・交換を通して、転任・配置換・採用・昇任等の人事異動を合理的・効率的に実施します。								
7年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,817				
		合 計		3,817				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	教職員採用人数				単位	人	
	内容説明	定年等退職者数に応じて、採用された新採用者数						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	40	55	50			
		実 績	47	44	――			
活動指標 2	名称	臨時的任用職員採用数				単位	人	
	内容説明	欠員補充・産休・育休・休職代替等の臨時的任用教職員数						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	200	200	200			
		実 績	180	153	――			
活動指標 3	名称	県費非常勤講師採用数				単位	人	
	内容説明	療休代替・介護休暇代替等県費負担非常勤講師の内申件数						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	160	160	150			
		実 績	192	113	――			
活動指標 4	名称	衛生管理者及び衛生推進者の新規取得者数				単位		
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	8	11	10			
		実 績	4	9	――			
課 題								
・教職員が意欲的に職務に取り組み力を発揮できるよう、業務を均等化し、教職員ひとり一人の人材育成を推進するとともに、魅力ある学校づくりの推進と、組織力の向上を図る必要があります。								
・教職員不足が顕著となっており、人事事務がより多忙化していますが、学校運営に支障が生じないよう、引き続き教職員を確保していく必要があります。								
・学校での安全衛生管理が適正かつ安定的に行われるよう、指導していくことが重要です。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・「大和市公立学校県費負担教職員人事異動方針」に基づき、本市の教育水準の維持・向上のため、積極的に転任及び配置換えを行うことで、教職員組織の充実と均衡化を図り、魅力ある学校づくりの推進と学校の組織力の向上を図ります。また、教職員の一人ひとりが多様な経験を通じ、組織内で自らの役割を意識し、意欲的に力を発揮できるような人材を育成します。					
	・教職員不足が顕著となっており、人事事務がより多忙化していますが、学校運営に支障が生じないよう、引き続き教職員の確保を図ります。					
	・学校での安全衛生管理が適正かつ安定的に行われるよう、指導していきます。					

事務事業名	通学区域設定・変更事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校28校の通学区域		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	11,814	13,294	15,675
	人件費	3,368	3,457	3,845
目 的	総事業費	15,182	16,751	19,520
小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・児童生徒数推計、及び大型マンションの建設や宅地開発などの情報を収集し、適正な通学区域を設定するとともに、居住地域による通学上の条件の公平性を確保します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			15,675
	合 計			15,675

成 果（効果・予測） 適正な通学区域の設定をすることで、児童・生徒数の地域的偏りの是正と学校規模の適正化が図られます。	活動指標1	名称	小学校の通学区域の弾力的運用件数		単位	件
		内容説明	就学を認めた件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	50	50	50
			実 績	33	38	――
	活動指標2	名称	中学校の通学区域の弾力的運用件数		単位	件
		内容説明	北部・中部地区から南部地区の3中学校へ就学を認めた件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	50	50	30
			実 績	18	29	――
課 題 ・児童生徒推計、及び大型マンションの建設や宅地開発などに十分注視し、学校規模適正化基本方針に基づいた教室確保の手法等、学校規模の適正化について検討する必要があります。 ・令和8年度から順次適用される中学校35人学級の影響についても注視していく必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき、小中学校の学校規模及び通学区域の適正化に努めます。 ・児童生徒推計などを基に、一部地域における廃止を含めた、弾力的運用の見直しを行います。 ・今後、中学校においても順次適用される35人学級の影響について注視していきます。					

事務事業名	奨学金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
選考基準に基づく学校長の推薦者（中学3年生）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	4,529	2,929	6,009
	人件費	1,115	1,150	769
目 的	総事業費	5,644	4,079	6,778
経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、就学に係る経費の支出が難しい家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・審査会を開催し、学校長の推薦者の中から奨学生を決定し、奨学金を給付します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	6,000		
	一般財源	9		
	合 計	6,009		

3. 活動内容

活動指標1	名称	奨学金給付人数			単位	人
	内容説明	奨学金の給付決定を受けた奨学生の人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	113	73	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・一人当たりの奨学金額の変更等について、申請・給付状況等も踏まえ検討していきます。 ・中学校長及び進路担当者に本事業の目的の理解を促し、奨学金を必要とする保護者への周知に努めます。					

事務事業名	校長・教頭会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,299	1,478	1,498
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	2,050	2,247	2,267
学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,498
	合 計			1,498
手段、手法【実施手法：直営】				
各校長・教頭会の活動に必要な会費などを支援します。				

		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	補助金交付件数			単位	件
	内容説明	小学校校長会、中学校校長会、小学校教頭会、中学校教頭会				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	4	4	
活動指標 2		実 績	4	4	— — —	
	名称	負担金支出件数			単位	件
	内容説明	小学校及び中学校の校長会・教頭会の負担金支出				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定		11	11	11		
活動指標 3		実 績	11	11	— — —	
	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定						
活動指標 4		実 績			— — —	
	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定						
		実 績			— — —	

成 果（効果・予測）						
各会の活動が活発になるとともに、各会での研究が、子ども達への教育環境の向上に寄与しています。						
課 題						
小中校長会、小中教頭会での教育研究の内容や他市の状況等について、教育委員会を含めた全体で共有できる仕組みの構築等について検討が必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	校長会や教頭会、各団体等と調整しつつ、引き続き負担金の内容の精査や支払い方法の簡素化を図ります。					

事務事業名	教職員互助会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果		こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市立学校教職員互助会			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	1,395	1,395	1,395	
		人件費	364	381	575	
目 的		総事業費	1,759	1,776	1,970	
市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,395		
		合 計		1,395		
手段、手法【実施手法：直営】						
市立学校教職員互助会に補助金を交付します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・市の補助金は、人間ドックや健康増進の助成などの保健事業に充てており、助成の制度や申請の周知をさらに図り、より良い教育環境の継続に活用してもらうことが必要です。						
・教職員互助会の事業自体も、受益者負担の公平性等を考慮しつつ、より活性化する方策の検討が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・市の補助金を充てている保健事業について、助成の制度や申請の周知をさらに図ります。					
	・教職員互助会の事業について、より活性化する方策を検討します。					
・教職員互助会の運営状況等を参考に事業を行っていきます。						

事務事業名	奨学基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 経済的理由により、高等学校課程の修学が困難な奨学生	総事業費（単位：千円）			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	271	451	412
	人件費	751	769	769
目 的 奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。	総事業費	1,022	1,220	1,181
手段、手法【実施手法：直営】 奨学金給付事業に充てるため、善意の寄付金等を奨学基金に積み立てます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		412
		一般財源		0
		合 計		412
3. 活動内容				
活動指標1	名称	寄付金件数		単位 件
	内容説明	奨学金基金への寄付件数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	3	3
		実 績	1	2
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題 基金の運用方法について検討が必要です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、寄附件数が増加するよう、事業の周知方法について検討を進めます。					

事務事業名	小学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市立小学校19校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	2,087	2,808	5,658
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	2,838	3,577	6,427
教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			5,658
	合 計			5,658
手段、手法【実施手法：直営】				
教職員が短期間（4日から2週間）の病気や介護、研修などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。				

活動指標1	名称	派遣件数			単位	件
	内容説明	短期療養や研修代替として非常勤講師を派遣した件数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	1	―――	
活動指標2	名称	学校運営サポート教員を派遣した件数			単位	件
	内容説明	通常級31クラス以上に学校運営サポート教員を配置した件数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	1	1	2	
		実 績	1	1	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	必要に応じて適切な任用ができるよう、学校との情報共有を密にするとともに、市の広報なども活用して、人材確保に努めていきます。					

事務事業名	小学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小学校19校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	20	22	27
	人件費	751	769	615
目 的	総事業費	771	791	642
小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市立小学校の管理運営に必要な物品(卒業証書など)を購入し、各校に配布します。		市債		0
		その他		0
		一般財源		27
		合 計		27

3. 活動内容					
活動指標1	名称	物品購入数（卒業証書）			単位 枚
	内容説明	卒業証書用紙の購入枚数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2,100	2,150	2,400
		実 績	2,250	2,200	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	校務支援システムを活用し、効率的な物品購入・配付に努めます。					

事務事業名	小学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成14年度	令和06年度	23年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
1学級の児童数が35人以上である大和市立小学校及び市教育委員会が必要と認めた大和市立小学校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	2,480	2,878	0
	人件費	751	769	0
目 的	総事業費	3,231	3,647	0
1学級の児童数が35人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・1学級あたりの児童数の多い順に配置します。 ・令和7年度から全学年で35人学級となります。		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	少人数指導等非常勤講師配置校			単位	校	
	内容説明	1 学級あたり 3 5 人を超える学校への配置件数					
	指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度	
		予 定	5	5		0	
		実 績	2	2		— — —	
成 果（効果・予測）							
小学校での学習の定着や学校生活への順応を図ります。							
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度	
		予 定					
		実 績				— — —	
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度	
		予 定					
		実 績				— — —	
課 題							
・ 令和 7 年度に小学校の全学年で 3 5 人学級になることに伴い、令和 6 年度をもって事業は終了しますが、引き続き、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。							
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度	(当該年度)	7年度	
		予 定					
		実 績				— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和7年度に小学校の全学年で35人学級になることに伴い、令和6年度をもって事業を終了しました。					

事務事業名	小学校児童活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立小学校 1 9 校			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
		事業費	599		639		855		
		人件費	751		769		769		
目 的		総事業費	1, 350		1, 408		1, 624		
児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		855					
		合 計		855					
手段、手法【実施手法：直営】									
児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。									
成 果（効果・予測）									
保護者・地域等との連携と児童の校外活動・運営が行えます。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	交際費支給校数				単位	校
			内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を各小学校に支給します。					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定	19	19	19		
		実 績	19	19	――				
		活動指標 2	名称					単位	
内容説明									
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度				
	予 定								
実 績			――						
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度				
		予 定							
実 績			――						
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度				
		予 定							
実 績			――						
課 題									
・学校交際費の適正な支出や精算報告について、管理、指導していく必要があります。									

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・学校交際費の適正な支出や精算報告等について、引き続き指導していきます。					
	・学校交際費の金額を、令和7年度から縮小します。					

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
特別支援学級へ就学する児童の保護者			5年度（決算額）		6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	9,431		10,130	11,859		
		人件費	1,115		1,150	1,344		
目 的		総事業費	10,546		11,280	13,203		
特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
				国支出金	5,940			
				県支出金	0			
				市債	0			
				その他	0			
				一般財源	5,919			
				合 計	11,859			
手段、手法【実施手法：直営】 保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	就学奨励費申請・審査件数			単位	件
			内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査した件数				
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定		250	270	300
				実 績		342	324	――
		活動指標2	名称	就学奨励費認定・支給件数			単位	件
内容説明	就学奨励費の支給対象として認定した件数							
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
	予 定		250	270	300			
	実 績		269	324	――			
活動指標3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定						
		実 績				――		
課 題								
対象児童の把握に努め、援助が必要な児童に対し、本事業を広く周知する必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
	I：現状のまま継続 市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者への周知に努めます。				

事務事業名	中学校非常勤講師派遣事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成04年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立中学校 9 校		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）			
		事業費		158		0		237	
		人件費		751		769		769	
		総事業費		909		769		1,006	
目 的		7年度事業費（予算額）財源内訳							
教職員の病欠や研修等に対応するため、代替職員を派遣します。				国支出金		0			
				県支出金		0			
				市債		0			
				その他		0			
				一般財源		237			
				合 計		237			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容							
教職員が短期間（4日から2週間）の病気や介護などで学校の授業に支障をきたす場合に非常勤講師を任用し、必要な学校に派遣します。		活動指標 1	名称	派遣件数			単位	件	
			内容説明		非常勤講師（代替職員）を派遣した件数				
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定	3	3	3		
				実 績	1	0	— — —		
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称				単位		
非常勤講師の適正な派遣により、学校運営が円滑に行われます。			内容説明						
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定					
				実 績			— — —		
		課 題		活動指標 3	名称				単位
教職員の短期間の療養休暇や研修は、毎年一定の件数が発生しており、学校のニーズに対応できる人員の確保が必要です。		内容説明							
		指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定						
			実 績				— — —		
				活動指標 4	名称				単位
		内容説明							
指標値			5年度		6年度（当該年度）	7年度			
	予 定								
	実 績				— — —				

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	必要に応じて適切な任用ができるよう、学校との情報共有を密にするとともに、市の広報なども活用して、人材確保に努めていきます。					

事務事業名	中学校管理用物品購入配布事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	学校教育法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立中学校9校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	20	22	24
	人件費	751	769	538
目 的	総事業費	771	791	562
中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 市立中学校の管理運営に必要な物品（卒業証書など）を購入し、各校に配布します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		24
		合 計		24

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	物品購入数（卒業証書）			単位	枚
		内容説明	卒業証書用紙の購入枚数				
		指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	2, 100	2, 150	2, 200	
			実 績	2, 250	2, 200	－ － －	
成 果（効果・予測）							
学校運営が円滑に行われます。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
校務支援システムを活用した、より効率的な卒業証書の作成等について検討が必要です。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	校務支援システムを活用し、効率的な物品購入・配付に努めます。					

事務事業名	中学校生徒活動等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標		こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果		こどもが確かな学力を身につけている			
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和33年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立中学校9校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	300	325	405
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	1,051	1,094	1,174
生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		405
		合 計		405

3. 活動内容

活動指標1	名称	交際費支給校数			単位	校
	内容説明	保護者の慶弔等に要する経費を交際費として支給するもの				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・学校交際費の適正な支出や精算報告等について、指導しました。					
	・学校交際費の金額を、令和7年度から縮小します。					

事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
特別支援学級へ就学する生徒の保護者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	3,921	5,713	7,732		
	人件費	1,115	1,150	1,344		
目 的	総事業費	5,036	6,863	9,076		
特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	3,874			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	3,858			
		合 計	7,732			
手段、手法【実施手法：直営】						
保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。						
成 果（効果・予測）						
生徒が安心して学校生活を送れます。	活動指標 1	名称	就学奨励費申請・審査件数		単位	件
		内容説明	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	90	100	110
			実 績	108	114	— — —
	活動指標 2	名称	就学奨励費認定・支給件数		単位	件
		内容説明	就学奨励費の支給対象として認定する件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	90	90	110
			実 績	73	114	— — —
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			— — —
課 題						
対象生徒の把握に努め、援助が必要な生徒に対し、本事業を広く周知する必要があります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	市立小中学校及び共同学校事務室と協力し、本事業の対象となる保護者への周知に努めます。					

事務事業名	市立小中学校創立記念行事支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
創立50年・100年を迎え、記念事業を積極的に行う大和 市立小・中学校			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	200	400	400	
		人件費	751	769	769	
目 的		総事業費	951	1,169	1,169	
創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のた めの補助金を交付します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		400		
		合 計		400		
手段、手法【実施手法：直営】						
創立50年・100年を迎え、記念事業を行う大和市立小・ 中学校に事業運営のための補助金を交付します。						
3. 活動内容						
活動 指標 1	名称	補助金交付件数			単位	校
	内容説明	創立記念事業を行うための補助金の交付件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	2	2	
		実 績	1	2	――	
活動 指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動 指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動 指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・補助金の適正な支出について、管理、指導していく必要 があります。						
・他市の状況や事業の意義、また、既に周年を迎え補助 金を交付した学校との公平性等も踏まえ、見直しを含 め事業の在り方について検討する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度 II：見直しのうえで継続
	・補助金の適正な支出について、管理及び継続的な指導をしていきます。				
	・他市の状況や事業の意義等も踏まえ、事業の在り方について検討し、令和7年度をもって廃止することと しました。				

事務事業名	中学校少人数指導等非常勤講師配置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成19年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である市立中学校で市教育委員会が必要と認めた学校		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	8,279	8,116	10,038
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	9,030	8,885	10,807
第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 新1年生を対象に非常勤講師を1人配置します。 また、配置校は、生徒数や学校事情を考慮して教育委員会で決定します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	10,038		
	合 計	10,038		

3. 活動内容

活動指標1	名称	少人数指導非常勤講師配置校			単位	校
	内容説明	第1学年の1学級あたり35人を超える学校に配置				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	・令和8年度より1年生から順次35人学級が適用されますが、他学年への非常勤講師の配置も適切に行っていく予定です。					

事務事業名	通学路指定・補修要望事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標		こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果		心身ともに健康に学校生活を送ることができている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法			
		交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校２８校の通学路を利用する児童・生徒			５年度（決算額）		６年度（決算額）	７年度（予算額）	
		事業費	0		0	0	
		人件費	1,502		1,538	1,538	
目 的		総事業費	1,502		1,538	1,538	
児童生徒の登下校の安全を確保します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
学校・PTAは、その年の児童数等に応じた登校班を編成し通学ルートを決定し、市教育委員会に報告します。市教育委員会は、通学路の安全確保のため、交通管理者・道路管理者に、交通安全対策を依頼します。							
成 果（効果・予測）							
児童生徒の登下校の安全が確保されます。							
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	通学路改善要望の実施件数				単位	件
	内容説明	通学路上の危険箇所改善要望件数					
	指標値		５年度	６年度（当該年度）	７年度		
		予 定	200	200	150		
		実 績	187	135	－ － －		
活動指標 2	名称	通学路点検実施小学校数				単位	校
	内容説明	通学路上の安全点検を実施した小学校数					
	指標値		５年度	６年度（当該年度）	７年度		
		予 定	19	19	19		
		実 績	19	19	－ － －		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		５年度	６年度（当該年度）	７年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		５年度	６年度（当該年度）	７年度		
		予 定					
		実 績			－ － －		
課 題							
学校とPTA、地域住民、行政（道路管理者）、警察署（交通管理者）、その他関係機関との連携を強化するとともに、交通安全プログラムの有効な活用方法について検討する必要があります。							

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	危険箇所の改善要望について、改善に至らなかった点については、道路管理者や交通管理者に理由や背景等の照会をかけ、その結果を学校に通知することで、翌年度の学校要望に反映してもらいます。					

事務事業名	教職員公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む			
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている			
根拠法令	名 称	地方公務員災害補償法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校の県費負担教職員			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	751	769	385		
目 的		総事業費	751	769	385		
市立小中学校教職員の被災時の補償を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	公務災害・通勤災害申請件数			単位	件	
	内容説明		教職員の公務災害認定請求の件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	0	0	0		
		実 績	11	14	――		
成 果（効果・予測）							
被災時に適正な災害補償が行われることにより、教職員が業務に専念することが出来ます。		名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			――	
活動指標 2	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
労働安全衛生活動を活発にして、公務災害等のない職場環境とするための有効な手段について検討が必要です。		名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			――	
活動指標 3	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
		実 績			――		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度 I：現状のまま継続
	公務災害の事例や現状を集約し、学校長や教員への注意喚起するなど、事故の減少に努めます。				

事務事業名	学級編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	学校教育課	学務係	石塚 貢

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,253	2,307	2,307
目 的	総事業費	2,253	2,307	2,307
市立小中学校28校及び学校給食共同調理場3場に勤務する県費負担教職員の定数を管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

国際学級・派遣等）を加えて算定します。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	小中学校学級数			単位	組
			内容説明	市内公立小中学校における学級数				
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
予 定	668	670		675				
成 果（効果・予測）			実 績	668	670	— — —		
適正な教職員定数管理がなされます。		活動指標 2	名称	児童生徒数			単位	人
			内容説明	市内公立小中学校に就学している児童生徒数				
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定		17, 447	17, 298	17, 176		
			実 績	17, 447	17, 298	— — —		
課 題		活動指標 3	名称	県費負担教職員数			単位	人
			内容説明	市内公立小中学校で勤務する教職員数				
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定		1, 108	1, 127	1, 150		
令和 7 年度に小学校全学年で 3 5 人学級になり、また、令和 8 年度から中学校において順次 3 5 人学級が適用されることから、児童生徒推計を参考に、児童生徒の学びの場の確保及び県費負担教職員の確保策について、検討が必要です。			実 績	1, 108	1, 127	— — —		
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定						
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和7年度に小学校の全学年で35人学級になること、また、令和8年度から中学校35人学級が順次適用されることを踏まえ、国や県の動向を注視するとともに、児童推計を勘案し、児童生徒の学びの場を確保し、教職員の適正な配置について検討を進めます。					